

佐呂間町財務書類  
【統一的な基準】

令和元年度

北海道佐呂間町  
(企画財政課)

# 目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和元年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

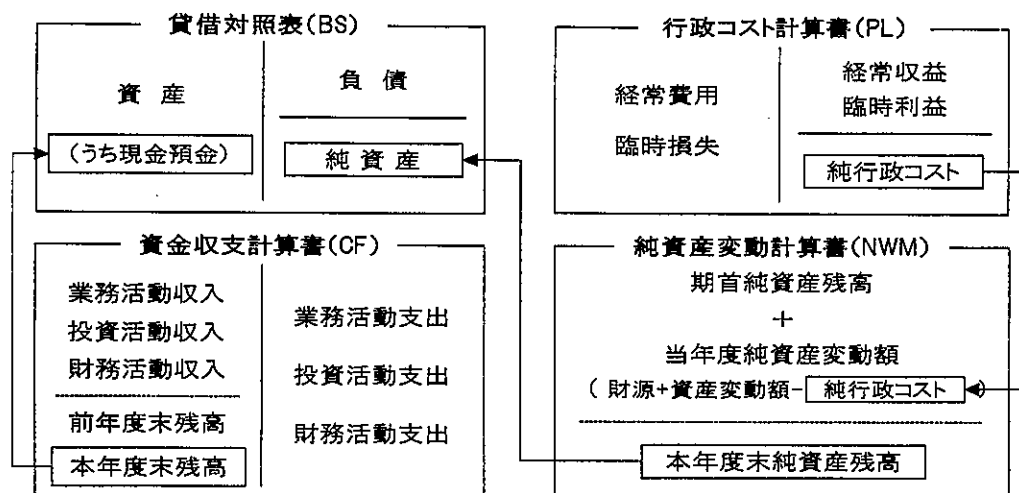
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

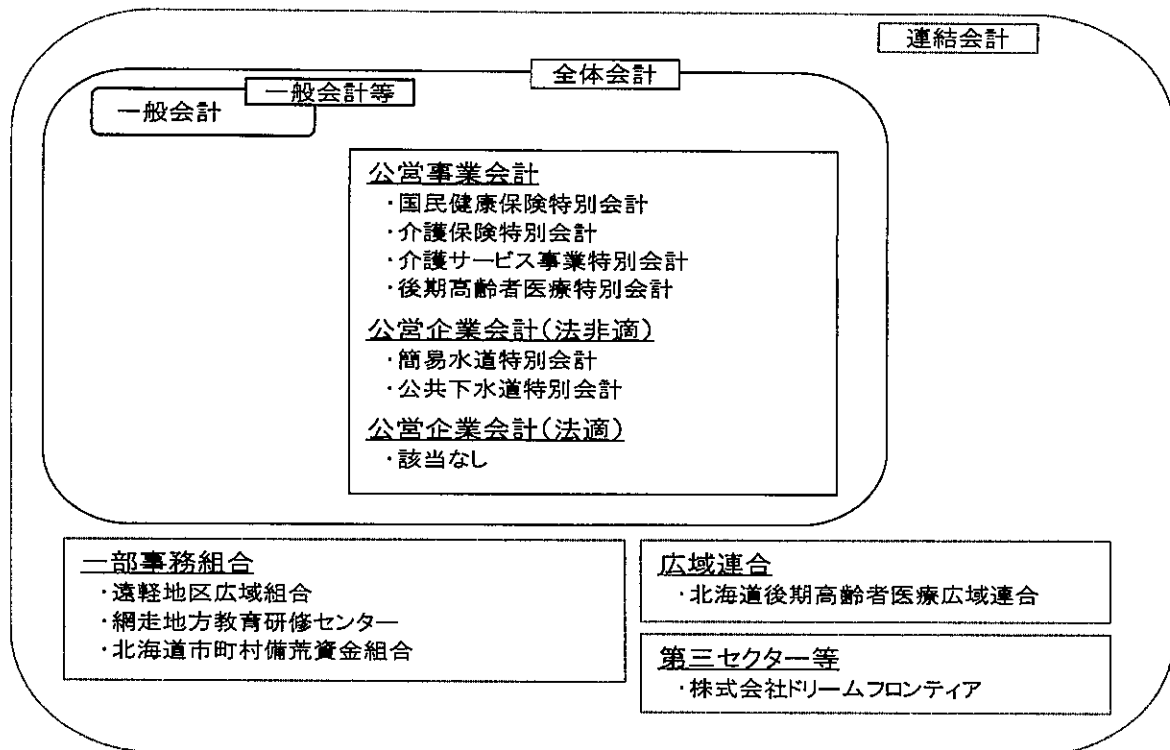
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



## III. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

# 一般会計等財務書類

IV. 令和元年度財務書類  
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表  
 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	18,596,590	<b>固定負債</b>	6,979,846
<b>有形固定資産</b>	14,451,795	地方債	6,229,945
<b>事業用資産</b>	9,429,709	長期未払金	-
土地	1,211,380	退職手当引当金	749,901
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,506,621	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,001,624	<b>流動負債</b>	777,358
工作物	35,501	1年内償還予定地方債	674,578
工作物減価償却累計額	△ 4,757	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,351
航空機	-	預り金	42,429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	7,757,203
その他減価償却累計額	-		
<b>建設仮勘定</b>	-	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	4,867,591	<b>固定資産等形成分</b>	20,985,891
土地	397,009	<b>余剰分（不足分）</b>	△ 7,524,957
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 141,726		
工作物	9,268,012		
工作物減価償却累計額	△ 4,851,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
<b>物品</b>	1,134,840		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 980,345		
<b>無形固定資産</b>	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	4,144,795		
<b>投資及び出資金</b>	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	29,151		
長期貸付金	79,894		
<b>基金</b>	2,939,369		
減債基金	260,932		
その他	2,678,436		
その他	969,752		
徴収不能引当金	△ 1,052		
<b>流動資産</b>	2,621,547		
現金預金	228,078		
未収金	4,168		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	2,389,301		
財政調整基金	2,389,301		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	21,218,136	<b>純資産合計</b>	13,460,933
		<b>負債及び純資産合計</b>	21,218,136



## 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約209億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約250億円、その減価償却累計額は約150億円で、約60.1%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約78億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約69億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約135億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

## 貸借対照表の経年比較

【資産】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
21,218,136	21,601,137	21,845,851	

【負債】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
7,757,203	8,035,205	8,188,393	

【純資産】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
13,460,933	13,565,932	13,657,458	

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,380,560
業務費用	2,768,516
人件費	955,107
職員給与費	909,193
賞与等引当金繰入額	60,351
退職手当引当金繰入額	△ 50,417
その他	35,981
物件費等	1,797,870
物件費	1,152,264
維持補修費	87,048
減価償却費	558,558
その他	-
その他の業務費用	15,539
支払利息	10,991
徴収不能引当金繰入額	1,055
その他	3,493
移転費用	1,612,043
補助金等	954,186
社会保障給付	279,679
他会計への繰出金	377,441
その他	738
経常収益	273,696
使用料及び手数料	152,583
その他	121,113
純経常行政コスト	4,106,864
臨時損失	3,271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,271
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,878
資産売却益	1,878
その他	-
純行政コスト	4,108,256

## 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。  
当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約44億円になりました。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約2.7億円です。  
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約41億円です。  
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約41億円となりました。

## 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
4,108,256	4,071,373	4,594,444	

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,565,932	21,366,383	△ 7,800,452
純行政コスト(△)	△ 4,108,256		△ 4,108,256
財源	4,020,517		4,020,517
税金等	3,575,096		3,575,096
国県等補助金	445,421		445,421
本年度差額	△ 87,739		△ 87,739
固定資産等の変動(内部変動)		△ 365,653	365,653
有形固定資産等の増加		161,294	△ 161,294
有形固定資産等の減少		△ 566,845	566,845
貸付金・基金等の増加		77,521	△ 77,521
貸付金・基金等の減少		△ 37,622	37,622
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 14,840	△ 14,840	
その他	△ 2,420	-	△ 2,420
本年度純資産変動額	△ 104,999	△ 380,493	275,494
本年度末純資産残高	13,460,933	20,985,891	△ 7,524,957

## 純資産変動計算書の説明

### ①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

### ②当年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少  
「減価償却費」＋「資産売却却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

### ③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和元年度末の純資産は前年度比で約1.0億円減少しました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,874,534
業務費用支出	2,262,490
人件費支出	1,008,695
物件費等支出	1,239,312
支払利息支出	10,991
その他の支出	3,493
移転費用支出	1,612,043
補助金等支出	954,186
社会保障給付支出	279,679
他会計への繰出支出	377,441
その他の支出	738
業務収入	4,197,773
税込等収入	3,575,889
国県等補助金収入	349,197
使用料及び手数料収入	152,250
その他の収入	120,438
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>323,239</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	230,383
公共施設等整備費支出	161,294
基金積立金支出	69,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	128,656
国県等補助金収入	96,224
基金取崩収入	25,538
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,894
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 101,727</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	589,402
地方債償還支出	589,402
その他の支出	-
財務活動収入	356,224
地方債発行収入	356,224
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 233,178</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 11,665</b>
前年度末資金残高	197,315
本年度末資金残高	185,649
前年度末歳計外現金残高	33,665
本年度歳計外現金増減額	8,763
本年度末歳計外現金残高	42,429
本年度末現金預金残高	228,078

## 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.2億円の余剰となっています。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.0億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.3億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.1億円の不足となり、前年度末資金残高約2.0億円を加えて、当年度末資金残高は約1.9億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	19,567,686	82,631	214,227	19,436,090	10,006,361	291,460	9,429,709
土地	1,213,667	26,255	28,542	1,211,380	-	-	1,211,380
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	15,635,890	56,376	185,685	15,506,621	10,001,624	289,082	5,504,997
工作物	35,501	-	-	35,501	4,757	2,379	30,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,773,785	90,593	3,793	9,860,584	4,992,994	194,586	4,867,591
土地	397,000	3,803	3,793	397,009	-	-	397,009
建物	195,564	-	-	195,564	141,726	3,623	53,837
工作物	9,181,222	86,790	-	9,268,012	4,851,268	190,964	4,416,744
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,136,060	18,127	19,348	1,134,840	980,345	72,512	154,495
合計	30,477,531	191,351	237,368	30,431,514	15,979,719	558,558	14,451,795



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,156,933	858,635	852,936	1,189,361	3,107,629	9,212	873,823	1,341,181	9,429,709
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	107,836	9,212	222,467	340,830	1,211,380
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	987,033	650,523	728,744	1,129,784	317,206	-	651,356	1,000,351	5,504,997
工作物	-	-	30,744	-	-	-	-	-	30,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,656,358	6,184	-	-	6,764	-	24,079	174,206	4,867,591
土地	242,203	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	397,009
建物	29,759	-	-	-	-	-	24,079	-	53,837
工作物	4,384,396	-	-	-	-	-	-	32,348	4,416,744
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	12,528	60,855	11,046	18,690	-	27,814	23,551	154,495
合計	5,813,291	917,347	913,791	1,200,406	3,133,083	9,212	925,716	1,538,948	14,451,795

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価算価 (B)	買付対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
北海道運送株式会社	1	40	40	-	40	-
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500	-	-	1,500
株式会社ドリムフロンティア	1	10,000	10,000	-	-	10,000
合計	0	11,540	11,540	-	-	11,540

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額(買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質額 (D) × (F) (G)	貸付対照表計上額 (参考) 財産に関する (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 評価差額
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	-	700	700
北海道信用保証協会	300	-	-	-	-	-	-	300	300
北海道私学振興基金協会	90	-	-	-	-	-	-	90	90
全国漁業信用基金協会	1,000	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250	-	-	-	-	-	-	1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000
北海道市町村職員連合協会	1,000	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	-	150	150
分収森林(国営林)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オホーツク地域振興機構	7,083	-	-	-	-	-	-	7,083	7,083
北海道健康づくり財団	3,040	-	-	-	-	-	-	3,040	3,040
漁港漁場漁村技術研究所	59	-	-	-	-	-	-	59	59
北海道栽培漁業基金	11,000	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000
北海道労働者信用基金協会	250	-	-	-	-	-	-	250	250
北海道学校保健会	220	-	-	-	-	-	-	220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000	-	-	-	-	-	-	75,000	75,000
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	116,142	194,891

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿記帳額
財政調整基金	2,389,301				2,389,301	2,389,301
運賃基金	260,932				260,932	260,932
備付基金組合	969,752				969,752	969,752
各公共施設整備基金	1,662,384				1,662,384	1,662,384
ふるさとまちづくり振興基金	77,166				77,166	77,166
ふれあい交通圏整備事業基金	390,305				390,305	390,305
ふるさと応援事業基金	75,008				75,008	75,008
福祉事業基金	137,573				137,573	137,573
奨学資金基金	34,910				34,910	34,910
中小企業集積資金等基金	131,987				131,987	131,987
農業振興基金					-	-
災害復旧基金	16,052				16,052	16,052
教育施設整備基金	21,630				21,630	21,630
森林環境整備与税基金	3,030				3,030	3,030
土地開発基金	128,392				128,392	128,392
合計	6,298,421				6,298,421	6,298,421

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,894				5,894
クリニックとるまね開設時転売資金貸付金	74,000				74,000
合計	79,894				79,894

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,389	
固定資産税	10,255	
軽自動車税	98	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	167	
使用料及び手数料	7,357	
財産収入		
諸収入	1,886	
小計	29,151	
合計	29,151	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,633	
固定資産税	9	
軽自動車税	1,335	
入湯税	131	
その他の未収金		
分担金及び負担金	75	
使用料及び手数料	993	
財産収入		
諸収入	-	
小計	4,177	
合計	4,177	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住居公債	
【通常分】	4,732,492	464,234	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	621	206	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	262,387	38,071	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	24,308	3,637	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,612	2,644	-	-	-	-	-	-	-
一般道事業	268,522	38,694	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,161,041	379,782	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,172,031	210,345	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,080,261	192,146	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還債	12,747	3,527	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	79,024	14,672	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,904,523	674,578	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,904,523	674,578	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,904,523	6,795,048	102,164	1,494	4,148	1,669	-	-	1.669

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,904,523	674,578	746,195	709,381	679,150	603,928	2,144,371	1,346,920	-	-

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,461	1,052	1,461		1,052
投資損失引当金					
退職手当引当金	800,318	749,901	800,318		749,901
損失補償等引当金					
賞与等引当金	63,521	60,351	63,521		60,351
合計	865,300	811,303	865,300	-	811,303

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金	遠軽地区広域組合	284,452	
その他の補助金等	負担金	旭定地方教育研修センター	325	
	負担金	北海道高齢者居場所広域連合	157,481	
	負担金		161,779	道営農業農村整備事業負担金
	補助金		33,551	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金
	補助金		44,585	多面的機能支払交付金事業補助金
	負担金		80,000	クリニックスささら運営費負担金
	その他		192,014	
	その他			
	計		954,186	
	合計		954,186	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位：千円)		
会社	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	773,128	
		祝賀運交付金	226,686	
		分担金及び負担金	20,964	
		地方交付税	2,352,205	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	202,093	
		小計	3,575,096	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,002
			都道府県等支出金	29,222
			計	96,224
		経常的補助金	国庫支出金	183,922
都道府県等支出金			165,275	
		小計	349,197	
	合計	4,020,517		

(2) 財源情報の明細

		(単位：千円)			
区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債	税収等	
執行費コスト	4,108,256	349,197	313,424	2,885,904	559,731
有形固定資産等の増加	161,294	96,224	42,800	22,270	
貸付金・基金等の増加	77,521			77,521	
その他					
合計	4,347,070	445,421	356,224	2,965,695	559,731



4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (単位：千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	228,078
合計	228,078

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含まれています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。  
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.4	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費	繰越額	（一般会計）	-	千円
繰越明許費		（一般会計）	-	千円
事故繰越額		（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,608,389 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	2,682,587 千円内、売却可能	-	千円
建物	5,558,834 千円内、売却可能	-	千円
工作物	4,447,488 千円内、売却可能	-	千円
物品	154,495 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 5,056,463 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 3,202,601 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 523,352 千円    |
| ウ. 将来負担額                     | 8,878,397 千円  |
| エ. 充当可能金額                    | 11,173,180 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 262,387 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 5,613,264 千円  |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	323,239 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 101,727 千円
基礎的財政収支	221,512 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	60,351 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	749,901 千円
ウ. 減価償却費	558,558 千円
エ. 資産除売却損	3,271 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 63,521 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 800,318 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。

# 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	22,704,799	<b>固定負債</b>	8,508,748
<b>有形固定資産</b>	18,383,194	地方債等	7,653,615
<b>事業用資産</b>	9,543,734	長期未払金	-
土地	1,240,231	退職手当引当金	855,133
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,757,404	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,167,232	<b>流動負債</b>	941,871
工作物	35,501	1年内償還予定地方債等	827,423
工作物減価償却累計額	△ 4,757	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,019
航空機	-	預り金	42,429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	9,450,619
建設仮勘定	-		
<b>インフラ資産</b>	8,672,395	<b>【純資産の部】</b>	
土地	410,902	<b>固定資産等形成分</b>	25,094,100
建物	2,009,445	余剰分(不足分)	△ 9,160,769
建物減価償却累計額	△ 903,774	他団体出資等分	-
工作物	14,969,410		
工作物減価償却累計額	△ 7,813,588		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
<b>物品</b>	1,179,577		
物品減価償却累計額	△ 1,012,513		
<b>無形固定資産</b>	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	4,321,605		
<b>投資及び出資金</b>	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	52,804		
長期貸付金	79,894		
<b>基金</b>	3,092,668		
減債基金	260,932		
その他	2,831,736		
その他	969,752		
徴収不能引当金	△ 1,193		
<b>流動資産</b>	2,679,151		
現金預金	283,361		
未収金	6,489		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	2,389,301		
財政調整基金	2,389,301		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>繰延資産</b>	-		
		<b>純資産合計</b>	15,933,331
<b>資産合計</b>	25,383,950	<b>負債及び純資産合計</b>	25,383,950



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,278,501
業務費用	3,576,422
人件費	1,187,444
職員給与費	1,098,030
賞与等引当金繰入額	72,019
退職手当引当金繰入額	△ 18,645
その他	36,040
物件費等	2,348,732
物件費	1,522,310
維持補修費	93,986
減価償却費	732,435
その他	-
その他の業務費用	40,247
支払利息	25,080
徴収不能引当金繰入額	910
その他	14,258
移転費用	2,702,079
補助金等	2,418,203
社会保障給付	279,679
その他	4,198
経常収益	730,228
使用料及び手数料	353,311
その他	376,918
純経常行政コスト	5,548,273
臨時損失	3,271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,271
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,878
資産売却益	1,878
その他	-
純行政コスト	5,549,666

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,162,460	25,620,946	△ 9,458,486	-
純行政コスト (△)	△ 5,549,666		△ 5,549,666	-
財源	5,337,796		5,337,796	-
税収等	4,097,084		4,097,084	-
国県等補助金	1,240,712		1,240,712	-
本年度差額	△ 211,869		△ 211,869	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 512,006	512,006	
有形固定資産等の増加		205,675	△ 205,675	
有形固定資産等の減少		△ 740,722	740,722	
貸付金・基金等の増加		76,562	△ 76,562	
貸付金・基金等の減少		△ 53,522	53,522	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 14,840	△ 14,840		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,420	-	△ 2,420	
本年度純資産変動額	△ 229,129	△ 526,846	297,717	-
本年度末純資産残高	15,933,331	25,094,100	△ 9,160,769	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,565,817
業務費用支出	2,863,738
人件費支出	1,208,124
物件費等支出	1,616,296
支払利息支出	25,080
その他の支出	14,238
移転費用支出	2,702,079
補助金等支出	2,418,203
社会保障給付支出	279,679
その他の支出	4,198
業務収入	5,964,066
税収等収入	4,098,668
国県等補助金収入	1,135,996
使用料及び手数料収入	353,040
その他の収入	376,362
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>398,248</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	274,826
公共施設等整備費支出	205,675
基金積立金支出	69,151
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	153,048
国県等補助金収入	104,716
基金取崩収入	41,438
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,894
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 121,779</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	745,944
地方債等償還支出	745,944
その他の支出	-
財務活動収入	437,224
地方債等発行収入	437,224
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 308,720</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,250</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>273,182</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>240,932</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>33,665</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,763</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,429</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>283,361</b>

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,816,576	114,491	215,343	19,715,723	10,171,989	296,525	9,543,734
土地	1,242,518	26,255	28,542	1,240,231	-	-	1,240,231
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	15,855,959	88,236	186,801	15,757,404	10,167,232	294,146	5,590,172
工作物	35,501	-	-	35,501	4,757	2,379	30,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,292,589	100,961	3,793	17,389,757	8,717,362	361,244	8,672,395
土地	410,893	3,803	3,793	410,902	-	-	410,902
建物	2,000,205	9,240	-	2,009,445	903,774	51,453	1,105,671
工作物	14,881,491	87,918	-	14,969,410	7,813,588	309,790	7,155,822
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,178,643	20,281	19,348	1,179,577	1,012,513	74,667	167,064
合計	38,267,808	235,733	238,484	38,265,057	19,901,864	732,435	18,383,194

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,156,933	888,635	966,961	1,189,361	3,107,629	9,212	873,823	1,341,181	9,543,734
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	107,836	9,212	222,467	340,830	1,240,231
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	987,033	690,523	813,919	1,129,784	317,206	-	651,356	1,000,351	5,590,172
工作物	-	-	30,744	-	-	-	-	-	30,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,431,478	6,184	-	29,684	6,764	-	24,079	174,206	8,672,395
土地	256,097	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	410,902
建物	1,081,592	-	-	-	-	-	24,079	-	1,105,671
工作物	7,093,789	-	-	29,684	-	-	-	32,348	7,155,822
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,741	12,528	66,171	11,046	18,690	-	27,814	24,073	167,064
合計	9,595,152	917,347	1,033,133	1,230,091	3,133,083	9,212	925,716	1,539,460	18,383,194

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買値対原簿計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原簿 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する買掛金取崩
北海道建設株式会社	1	40	40	-	-	40	
オホーツク穀類空港ビル株式会社	1	1,500	1,500	-	-	1,500	
株式会社トリウムフロンティア	1	10,000	10,000	-	-	10,000	
合計	0	11,540	11,540	-	-	11,540	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(買値対原簿計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する買掛金取崩
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	差引評価差 (H)	買掛対原簿計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する買掛金取崩
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	-	-	700	700
北海道信用保証協会	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
北海道私学振興基金協会	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
全国漁業信用基金協会	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250	-	-	-	-	-	-	-	1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000
北海道市町村農産物協会の 北海道土地改良事業団体連合会	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会 分収資材(国産林)	150	-	-	-	-	-	-	-	150	150
オホーツク地域振興機構	7,083	-	-	-	-	-	-	-	7,083	7,083
北海道産品づくり財団	3,040	-	-	-	-	-	-	-	3,040	3,040
漁港漁船漁村技術研究所	59	-	-	-	-	-	-	-	59	59
北海道栽培漁業協会	11,000	-	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000
北海道勤労者信用基金協会	250	-	-	-	-	-	-	-	250	250
北海道学校保健会	220	-	-	-	-	-	-	-	220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000	-	-	-	-	-	-	-	75,000	75,000
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	119,891

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に属する 勘定記載額
財政調整基金	2,389,301				2,389,301	2,389,301
預金基金	260,932				260,932	260,932
備荒基金組合	969,752				969,752	969,752
各公共施設整備基金	1,662,384				1,662,384	1,662,384
ふるさとまちづくり整備基金	77,166				77,166	77,166
ふれあい交通調整整備基金	390,305				390,305	390,305
ふるさと応援事業基金	75,008				75,008	75,008
福祉事業基金	137,573				137,573	137,573
奨学基金	34,910				34,910	34,910
中小企業振興基金等基金	131,987				131,987	131,987
農業振興基金					-	-
災害復興基金	16,052				16,052	16,052
教育施設整備基金	21,630				21,630	21,630
森林環境整備基金	3,030				3,030	3,030
土地開発基金	128,392				128,392	128,392
南勢水辺事業基金	474				474	474
国民健康保険事業基金	42,086				42,086	42,086
漁業浮網水事業基金	75,758				75,758	75,758
介護給付準備基金	34,981				34,981	34,981
合計	6,451,721				6,451,721	6,451,721

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,894				5,894
クリニックさままも財団臨時運転資金貸付金	74,000				74,000
合計	79,894				79,894

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,389	
固定資産税	10,255	
種自動車税	98	
入湯税	20,736	
その他の未収金		
分担金及び負担金	167	
使用料及び手数料	7,357	
財産収入		
雑収入	1,886	
小計	49,287	
合計	49,287	

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,633	
固定資産税	1,335	
種自動車税	131	
入湯税	2,084	
その他の未収金		
分担金及び負担金	75	
使用料及び手数料	1,230	
財産収入		
雑収入		
小計	6,489	
合計	6,489	



(2) 負債項目の明細  
① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公家債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち共同発行債	うち住居公家債	
【通常分】	6,309,006	617,078	-	-	-	-	-	-	-
一般公事業	621	206	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	262,367	39,071	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	24,308	3,637	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,612	2,844	-	-	-	-	-	-	-
一般事業事業	268,522	38,694	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,737,556	532,627	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,172,031	210,345	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,080,261	192,146	-	-	-	-	-	-	-
源流還元債	12,747	3,527	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	79,024	14,672	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,481,038	827,423	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,481,038	827,423	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超
	8,481,038	8,371,563	102,164	1,494	4,148	1,569							
(参考) 加重平均 利率													

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	8,481,038	827,423	891,054	709,381	679,150	603,928	2,144,371	2,625,730									
(参考) 加重平均 利率																	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	8,481,038	827,423

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,022	1,193	2,022	-	1,193
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	873,778	855,133	873,778	-	855,133
損失補償引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	74,055	72,019	74,055	-	72,019
合計	949,855	928,345	949,855	-	928,345

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産部分)	計		-	
	負担金	遠軽地区広域組合	284,452	
	負担金	網走地方教育研修センター	325	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	157,481	
	負担金		161,779	道営農業農村整備事業負担金
	補助金		33,551	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金
	補助金		44,585	多面的機能支払交付金農業補助金
	負担金		80,000	シリニツクさろま運営費負担金
	その他		192,014	
	負担金	風水会計	69,310	若佐地区合併工に係る負担金
	負担金	国保会計	446,306	一般歳保険者課歳給付買負担金
	その他	国保会計	374,855	
	その他	介護会計	485,593	
その他	後期会計	87,551		
その他		402		
その他の補助金等	計		2,418,203	
	合計		2,418,203	

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1) 財源の明細

		(単位：千円)	
区分	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	773,128	
	税関運交付金	226,686	
	分担金及び負担金	20,984	
	地方交付税	2,352,205	
	特別交付金、寄付金、繰入金など	202,093	
	小計	3,575,096	
一般会計	国庫支出金	67,002	
	資本的補助金	29,222	
	都道府県等支出金	96,224	
	計	183,922	
	国庫支出金	165,275	
	都道府県等支出金	349,197	
	小計	445,421	
	合計	4,020,517	
特別会計	税収等	521,988	
	小計	521,988	
	資本的補助金	8,492	
	計	8,492	
特別会計	国庫等補助金	786,799	
	経常的補助金	786,799	
	小計	795,291	
	合計	1,317,279	

(2) 財源情報の明細

		(単位：千円)		
区分	金額	内訳	内訳	その他
純行政コスト	5,549,666	国庫等補助金	地方債	税収等
有形固定資産等の増加	1,135,996	394,424	3,216,419	802,827
貸付金・基金等の増加	205,675	104,716	42,800	58,159
その他	76,562			76,562
合計	5,831,903	1,240,712	437,224	3,351,141
				802,827

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高	283,361
要求払預金		283,361
合計		283,361

## 注記 【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

# 連結会計財務書類



## (3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,467,634	固定負債	8,628,642
有形固定資産	19,155,969	地方債等	7,656,257
事業用資産	9,698,822	長期未払金	-
土地	1,240,237	退職手当引当金	972,384
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	16,112,819	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,372,278	流動負債	967,173
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	833,454
工作物	51,233	未払金	7,594
工作物減価償却累計額	△ 15,820	未払費用	1,562
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	88	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 45	賞与等引当金	80,575
船舶減損損失累計額	-	預り金	42,808
浮標等	-	その他	1,181
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	9,595,815
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	26,857,307
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,187,685
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	9,244,304		
土地	410,925		
建物	2,695,283		
建物減価償却累計額	△ 1,056,905		
建物減損損失累計額	-		
工作物	15,166,709		
工作物減価償却累計額	△ 7,971,708		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,502,884		
物品減価償却累計額	△ 1,290,041		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	458		
その他	-		
投資その他の資産	5,311,206		
投資及び出資金	127,692		
有価証券	11,540		
出資金	116,152		
その他	-		
長期延滞債権	53,043		
長期貸付金	79,894		
基金	4,081,515		
減債基金	260,932		
その他	3,820,583		
その他	970,262		
徴収不能引当金	△ 1,199		
流動資産	2,797,804		
現金預金	397,663		
未収金	7,291		
短期貸付金	-		
基金	2,389,673		
財政調整基金	2,389,673		
減債基金	-		
棚卸資産	3,159		
その他	18		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,265,438	純資産合計	17,669,623
		負債及び純資産合計	27,265,438

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,289,702
業務費用	4,059,377
人件費	1,355,651
職員給与費	1,261,753
賞与等引当金繰入額	72,270
退職手当引当金繰入額	△ 18,602
その他	40,230
物件費等	2,571,768
物件費	1,652,552
維持補修費	126,838
減価償却費	792,378
その他	-
その他の業務費用	131,958
支払利息	25,198
徴収不能引当金繰入額	913
その他	105,848
移転費用	3,230,324
補助金等	2,945,859
社会保障給付	279,679
その他	4,787
経常収益	886,473
使用料及び手数料	367,816
その他	518,657
純経常行政コスト	6,403,228
臨時損失	4,795
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,271
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,524
臨時利益	4,220
資産売却益	1,878
その他	2,342
純行政コスト	6,403,803

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,942,724	27,600,061	△ 9,528,253	△ 129,085
純行政コスト(△)	△ 6,403,803		△ 6,403,803	-
財源	6,129,758		6,129,758	-
税収等	4,790,018		4,790,018	-
国県等補助金	1,339,739		1,339,739	-
本年度差額	△ 274,045		△ 274,045	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 588,532	588,532	
有形固定資産等の増加		282,268	△ 282,268	
有形固定資産等の減少		△ 800,666	800,666	
貸付金・基金等の増加		228,582	△ 228,582	
貸付金・基金等の減少		△ 298,716	298,716	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 14,904	△ 14,904		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	129,085			129,085
その他	△ 113,236	△ 139,318	26,082	
本年度純資産変動額	△ 273,101	△ 742,754	340,568	129,085
本年度末純資産残高	17,669,623	26,857,307	△ 9,187,685	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,516,828
業務費用支出	3,286,504
人件費支出	1,376,088
物件費等支出	1,779,390
支払利息支出	25,198
その他の支出	105,828
移転費用支出	3,230,324
補助金等支出	2,945,859
社会保障給付支出	279,679
その他の支出	4,787
業務収入	6,942,120
税金等収入	5,227,902
国県等補助金収入	792,766
使用料及び手数料収入	497,808
その他の収入	423,644
臨時支出	248
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	248
臨時収入	2,342
<b>業務活動収支</b>	<b>427,386</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	503,323
公共施設等整備費支出	282,246
基金積立金支出	167,836
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	53,240
その他の支出	-
投資活動収入	366,883
国県等補助金収入	104,716
基金取崩収入	102,331
貸付金元金回収収入	49,770
資産売却収入	6,894
その他の収入	103,172
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 136,440</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	755,898
地方債等償還支出	755,897
その他の支出	0
財務活動収入	437,224
地方債等発行収入	437,224
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 318,674</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 27,727</b>
前年度末資金残高	389,370
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,742
<b>本年度末資金残高</b>	<b>354,901</b>
前年度末歳計外現金残高	33,972
本年度歳計外現金増減額	8,789
本年度末歳計外現金残高	42,762
本年度末現金預金残高	397,663

## 注記 【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター組合
第三セクター等	:	株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。